

連絡先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 地域労政グループ 裏野、福濱 ▽直通 06-6946-2604

令和5年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.9%と前年(18.1%)に比べて0.2ポイント減少～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合(以下「組合」という。)を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和5年調査(同年6月30日現在)の府内集計結果を取りまとめました。

〔大阪府内の調査結果〕

- 組合数 4,077組合(前年に比べ78組合(1.9%)減少)
- 組合員数 72万7,284人(前年に比べ25人(0.0%)増加)
※うち、女性の組合員は26万2,372人・全体構成比36.1%
- 推定組織率 17.9%(前年に比べ0.2ポイント減少)
※全国の調査結果による同率は16.3%となり、前年に比べ0.2ポイント減少。

〔各調査項目別の状況・特徴〕

- **産業分類(大分類)別の状況**
組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,143組合(前年比19組合減)、19万6,207人(同172人増)となった。
そのほかの組合員数が多い業種
・「卸売業、小売業」…12万9,477人(同2,173人増)
・「運輸業、郵便業」…9万4,757人(同421人減)
組合員数の減少数が多い業種
・「不動産業、物品賃貸業」…4,811人(同3,878人減)
・「情報通信業」…3万849人(同2,872人減)
・「公務」…3万479人(同2,013人減)
- **企業規模別(民営企業)の状況**
「1,000人以上」は1,379組合(前年比1組合増)、49万4,201人(同7,318人増)となった。
「300人未満」は1,543組合(同51組合減)、5万6,741人(同1,597人減)となった。
- **パートタイム労働者の組織状況**
パートタイム労働者の組合員数は9万5,954人となり、前年に比べ534人(0.6%)増加した。

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

令和5年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

- (1) 本年からみて直近の「経済センサス・活動調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$$6,109 \text{ 万人 (R5)} \div 5,980 \text{ 万人 (R3)} \times 100 \doteq \underline{\underline{\text{【伸び率 102.2\% (+129 万人)】}}}$$

- (2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）にその【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。

$$398 \text{ 万人 (R3)} \times 102.2\% \doteq \underline{\underline{\text{【大阪府推定雇用者数 407 万人】}}}$$

- (3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$$72.7 \text{ 万人 (R5)} \div 407 \text{ 万人} \times 100 \doteq \underline{\underline{\text{【推定組織率 17.9\%】}}}$$

5. その他

- (1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「－」は、該当数値がないものを示す。

- (2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

<府内の労働組合基礎調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,077 組合となり、前年に比べ 78 組合（1.9%）減少した。

これは、昭和 22 年の調査開始以来最高であった 6,079 組合（平成 10 年）の 67.1%にあたるとともに、平成 11 年以降、25 年連続の減少となった。

一方、組合員数は 72 万 7,284 人となり、前年に比べ 25 人（0.0%）増加した。また、女性の組合員*は 26 万 2,372 人となり、前年に比べ 282 人増加した。組合員数全体の構成比では 36.1%（前年 36.0%）を占めている。

*女性の組合員数については、6 ページから 9 ページの各表を参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
	組合	組合	人	人	組合	組合	人	人
昭和60	5,858	7 (+0.1)	1,090,134	3,038 (+0.3)	74,499	△80 (△0.1)	12,417,527	△46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	47 (+0.8)	1,056,407	4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	37,436 (+0.3)
3	5,885	48 (+0.8)	1,062,680	6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	196 (+0.3)	12,540,691	144,099 (+1.2)
5	5,874	104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	122,793 (+1.0)
6	5,885	11 (+0.2)	1,064,859	3,894 (+0.4)	71,674	173 (+0.2)	12,698,847	35,363 (+0.3)
7	5,955	70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.6)	737,854	△4,193 (△0.5)	49,925	△815 (△1.5)	10,087,915	18,204 (+0.1)
2	4,241	△58 (△1.2)	738,358	504 (+0.0)	49,098	△827 (△1.6)	10,115,447	27,532 (+0.2)
3	4,157	△84 (△2.0)	732,130	△6,228 (△0.8)	48,239	△859 (△1.7)	10,077,877	△37,570 (△0.4)
4	4,155	△2 (△0.0)	727,259	△4,871 (△0.7)	47,495	△744 (△1.5)	9,992,373	△85,504 (△0.8)
5	4,077	△78 (△1.9)	727,284	+25 (+0.0)	46,704	△791 (△1.7)	9,937,654	△54,719 (△0.5)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

2 推定組織率の推移

組合の推定組織率^{※1}は17.9%となり、前年に比べ0.2ポイント減少した。

※1 推定組織率の算出方法については、2ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・活動調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定 雇用者数 D	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	推定組織率 %		
								全 国 G	大阪府 H I	
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—
3年	5,980	100.0%	※4 5,073	398	398	1,007.8	73.2	16.9	18.4	18.4
4年	6,048	101.1%	—	—	402	999.2	72.7	16.5	18.1	—
5年	6,109	102.2%	—	—	407	993.8	72.7	16.3	17.9	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率
平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率
令和3年以降は「経済センサス・活動調査総務省統計局」を基準にした伸び率

C 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、
令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果。

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。

E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比 全国：E/A 大阪府：F/D

但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

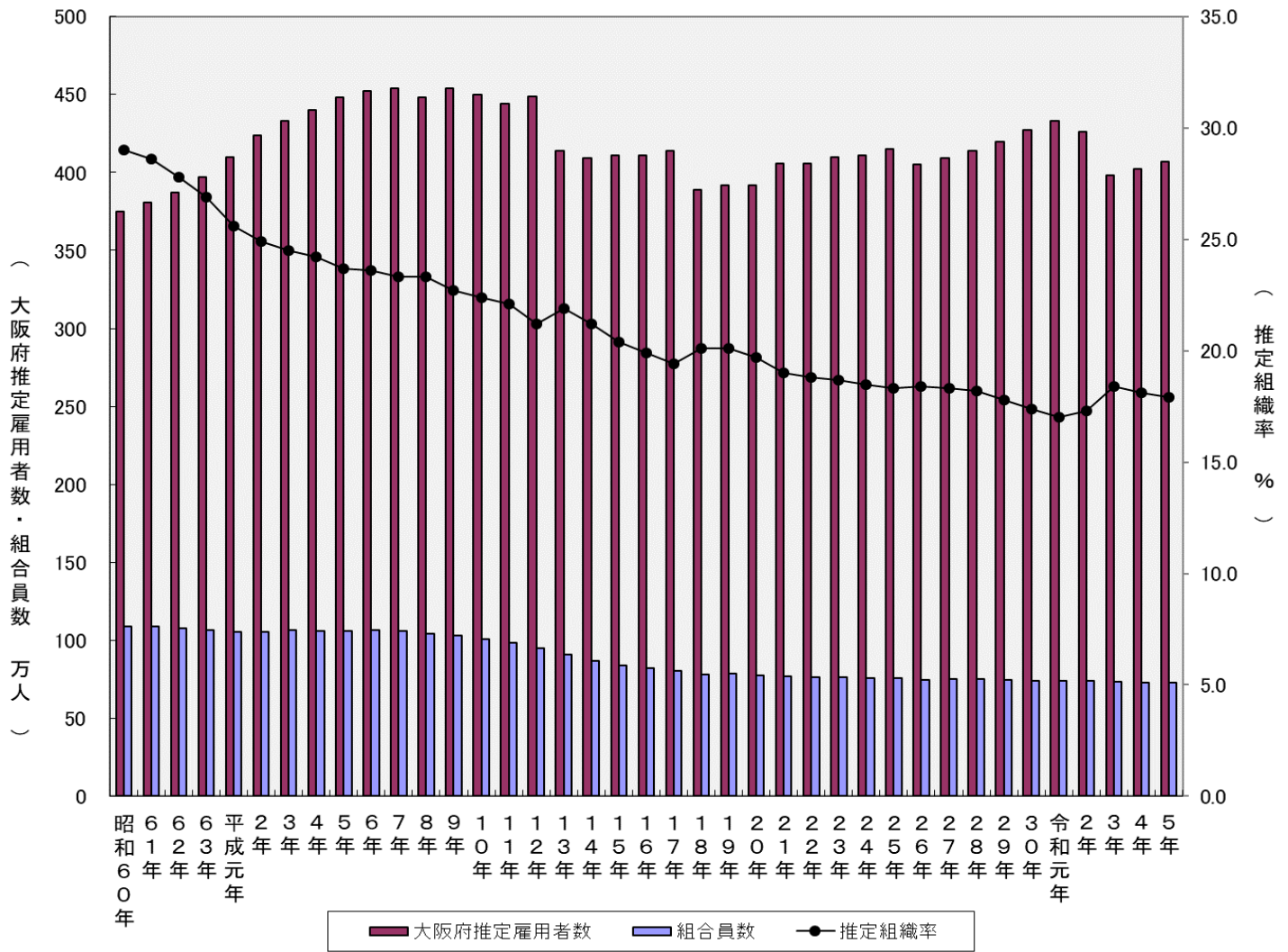
平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、

令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、
平成29年以降は平成26年6月の雇用者数を5,635万人としてBの伸び率を算出している。

※4 Dについて、令和4年調査までは平成26年「経済センサス・基礎調査」の結果に労働力調査の伸び率をかけることで
大阪府推定雇用者数を算出していたが、令和5年6月に令和3年「経済センサス・活動調査」における同年の確定値が公表されたため、
令和3年及び同4年の大阪府推定雇用者数のギャップ修正を行うとともに、大阪府の推定組織率も修正した。

大阪府推定雇用者数、組合員数、推定組織率の推移



3 産業分類別の状況

産業分類別の状況をみると、組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,143 組合（前年比 19 組合減）、19 万 6,207 人（同 172 人増）となった。

そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では 476 組合（同 3 組合減）、12 万 9,477 人（同 2,173 人増）、「運輸業、郵便業」では 823 組合（同 20 組合減）、9 万 4,757 人（同 421 人減）となった。

「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「公務」では、組合員数がそれぞれ 2,000 人以上減少した。

産業分類	組合数	構成比	増減	組合員計			構成比	増減
				人	男	女		
合計	4,077	100.0%	△78	727,284	464,912	262,372	100.0%	+25
A 農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	±0	18	8	10	0.0%	+1
D 建設業	171	4.2%	+4	49,057	42,265	6,792	6.7%	+5,701
E 製造業	1,143	28.0%	△19	196,207	149,990	46,217	27.0%	+172
09 食料品製造業	105	2.6%	△1	13,311	9,325	3,986	1.8%	△205
10 飲料・たばこ・飼料製造業	32	0.8%	+10	3,924	3,338	586	0.5%	△166
11 繊維工業	71	1.7%	△4	6,038	3,534	2,504	0.8%	△200
12 木材・木製品製造業	9	0.2%	△1	1,309	1,053	256	0.2%	△368
13 家具・装飾品製造業	11	0.3%	+3	3,630	1,980	1,650	0.5%	+2,807
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	1.0%	△1	3,437	2,671	766	0.5%	△25
15 印刷・同関連事業	46	1.1%	△1	4,623	3,672	951	0.6%	+13
16 化学工業	208	5.1%	△6	35,749	23,642	12,107	4.9%	△1,028
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4%	±0	1,159	1,023	136	0.2%	△23
18 プラスチック製品製造業	16	0.4%	△1	1,142	958	184	0.2%	△290
19 ゴム製品製造業	16	0.4%	△1	2,150	1,796	354	0.3%	△20
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	31	0.8%	△1	897	712	185	0.1%	△17
22 鉄鋼業	61	1.5%	±0	10,984	9,884	1,100	1.5%	+199
23 非鉄金属製造業	37	0.9%	△2	6,601	5,360	1,241	0.9%	△133
24 金属製品製造業	133	3.3%	△2	9,126	7,602	1,524	1.3%	+269
25 はん用機械器具製造業	84	2.1%	±0	17,821	14,919	2,902	2.5%	+572
26 生産用機械器具製造業	46	1.1%	△2	10,801	9,645	1,156	1.5%	+299
27 業務用機械器具製造業	21	0.5%	△1	3,428	2,815	613	0.5%	△181
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	0.5%	△1	6,365	5,278	1,087	0.9%	+246
29 電気機械器具製造業	61	1.5%	△10	17,345	13,814	3,531	2.4%	△8,775
30 情報通信機械器具製造業	9	0.2%	+2	12,142	7,662	4,480	1.7%	+7,656
31 輸送用機械器具製造業	40	1.0%	+1	15,939	13,737	2,202	2.2%	△638
32 その他製造業	29	0.7%	±0	8,286	5,570	2,716	1.1%	+180
F 電気・ガス・熱供給・水道業	48	1.2%	±0	14,499	12,529	1,970	2.0%	△86
33 電気	17	0.4%	±0	7,549	6,476	1,073	1.0%	+57
34 ガス	13	0.3%	±0	3,701	2,961	740	0.5%	△27
35 熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道	18	0.4%	±0	3,249	3,092	157	0.4%	△116
G 情報通信業	112	2.7%	△6	30,849	22,894	7,955	4.2%	△2,872
37 通信	17	0.4%	△3	16,534	12,168	4,366	2.3%	△512
38 放送	14	0.3%	±0	1,801	1,182	619	0.2%	+104
39 情報サービス	41	1.0%	△4	10,024	7,455	2,569	1.4%	△2,535
40 インターネット付随サービス	2	-	+2	268	210	58	0.0%	+268
41 映像・音声・文字情報制作	38	0.9%	△1	2,422	1,879	543	0.3%	△197
H 運輸業、郵便業	823	20.2%	△20	94,757	79,575	15,182	13.0%	△421
42 鉄道	128	3.1%	△4	24,674	22,537	2,137	3.4%	△414
43 道路旅客運送	132	3.2%	△2	11,193	10,887	306	1.5%	△893
44 道路貨物運送	332	8.1%	△8	26,780	23,207	3,573	3.7%	+444
45 水運	7	0.2%	±0	461	379	82	0.1%	△49
46 航空運送	36	0.8%	△1	4,464	2,107	2,357	0.6%	△102
47 倉庫	30	0.7%	△2	1,274	958	316	0.2%	+29
48 運輸に附帯するサービス	129	3.2%	+2	10,788	8,756	2,032	1.5%	+1,348
49 郵便業（信書便事業を含む）	32	0.8%	△5	15,123	10,764	4,359	2.1%	△784
I 卸売業、小売業	476	11.7%	△3	129,477	58,034	71,443	17.8%	+2,173
50~55 卸売	169	4.1%	△6	20,394	12,606	7,788	2.8%	△900
56~61 小売	307	7.5%	+3	109,083	45,428	63,655	15.0%	+3,073
J 金融業、保険業	222	5.4%	△5	45,731	15,699	30,032	6.3%	+615
62~64.66 金融	123	3.0%	±0	16,778	8,280	8,498	2.3%	+1,947
65 金融商品取引、商品先物取引	7	0.2%	△1	554	324	230	0.1%	△60
67 保険	92	2.3%	△4	28,399	7,095	21,304	3.9%	△1,272
K 不動産業、物品賃貸業	46	1.1%	+1	4,811	3,173	1,638	0.7%	△3,878
68.69 不動産	42	1.0%	+1	4,654	3,076	1,578	0.6%	△3,871
70 物品賃貸	4	0.1%	±0	157	97	60	0.0%	△7
L 学術研究、専門・技術サービス業	95	2.3%	△2	12,099	8,647	3,452	1.7%	+310
71 学術・開発研究機関	20	0.5%	±0	1,106	839	267	0.2%	△389
72~74 専門・技術サービス	75	1.8%	△2	10,993	7,808	3,185	1.5%	+699
M 宿泊業、飲食サービス業	51	1.3%	△2	17,603	8,896	8,707	2.4%	+1,459
75 宿泊	21	0.5%	±0	3,480	2,076	1,404	0.5%	△141
76.77 飲食サービス	30	0.7%	△2	14,123	6,820	7,303	1.9%	+1,600
N 生活関連サービス業、娯楽業	45	1.1%	±0	11,680	4,840	6,840	1.6%	+463
78.79 生活関連サービス	21	0.5%	+1	5,883	2,426	3,457	0.8%	+139
80 娯楽	24	0.6%	△1	5,797	2,414	3,383	0.8%	+324
O 教育、学習支援業	230	5.6%	△3	21,343	9,510	11,833	2.9%	△755
81 学校教育	198	4.9%	△1	20,370	8,848	11,522	2.8%	△836
82 その他の教育・学習支援	32	0.8%	△2	973	662	311	0.1%	+81
P 医療、福祉	171	4.2%	△9	37,833	9,160	28,673	5.2%	+701
83 医療	89	2.2%	△11	18,648	4,140	14,508	2.6%	△136
84 保険	3	0.1%	±0	617	238	379	0.1%	△31
85 社会保険・社会福祉・介護事業	79	1.9%	+2	18,568	4,782	13,786	2.6%	+868
Q 複合サービス事業	14	0.3%	△2	3,625	1,907	1,718	0.5%	△749
86 郵便	1	0.0%	±0	659	410	249	0.1%	+14
87 協同組合	13	0.3%	△2	2,966	1,497	1,469	0.4%	△763
R サービス	144	3.5%	△8	22,643	18,011	4,632	3.1%	△626
88 廃棄物処理	34	0.8%	△2	3,421	2,983	438	0.5%	△136
89.90 自動車整備・機械等修理	19	0.5%	±0	1,661	1,460	201	0.2%	△141
91 職業紹介・労働者派遣	14	0.3%	±0	1,823	1,613	210	0.3%	+38
92~95 事業関連等サービス	77	1.9%	△6	15,738	11,955	3,783	2.2%	△387
96 外国	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務	215	5.3%	△2	30,479	16,804	13,675	4.2%	△2,013
97 国家公務	72	1.8%	△2	5,116	3,649	1,467	0.7%	△443
98 地方公務	143	3.5%	±0	25,363	13,155	12,208	3.5%	△1,570
T 分類不能の産業	70	1.7%	△2	4,573	2,970	1,603	0.6%	△170

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,379組合（前年比1組合増）、49万4,201人（7,318人増）、「300人未満」は1,543組合（同51組合減）、5万6,741人（同1,597人減）となった。

また、「国営」は349組合（同7組合減）、5万3,968人（同3,092人減）となった。

企業規模	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男	女	構成比	増減	
合計	組合 4,077	% 100.0%	組合 △78 (△1.9%)	人 727,284	人 464,912	人 262,372	% 100.0%	人 +25 (+0.0%)
民営企業	3,728	91.4% (100.0%)	△71 (△1.9%)	673,316	436,222	237,094	92.6% (100.0%)	+3,117 (+0.5%)
5,000人以上	650	15.9% (17.4%)	+3 (+0.5%)	290,303	171,684	118,619	39.9% (43.1%)	+1,603 (+0.6%)
1,000~4,999人	729	17.9% (19.6%)	△2 (△0.3%)	203,898	129,086	74,812	28.0% (30.3%)	+5,715 (+2.9%)
500~999人	373	9.1% (10.0%)	△9 (△2.4%)	66,265	48,429	17,836	9.1% (9.8%)	△105 (△0.2%)
300~499人	271	6.6% (7.3%)	△11 (△3.9%)	31,249	22,401	8,848	4.3% (4.6%)	△2,278 (△6.8%)
100~299人	706	17.3% (18.9%)	△14 (△1.9%)	42,253	32,819	9,434	5.8% (6.3%)	△865 (△2.0%)
30~99人	589	14.4% (15.8%)	△35 (△5.6%)	12,866	10,371	2,495	1.8% (1.9%)	△657 (△4.9%)
29人以下	248	6.1% (6.7%)	△2 (△0.8%)	1,622	1,339	283	0.2% (0.2%)	△75 (△4.4%)
その他	162	4.0% (4.3%)	△1 (△0.6%)	24,860	20,093	4,767	3.4% (3.7%)	△221 (△0.9%)
国営	349	8.6%	△7 (△2.0%)	53,968	28,690	25,278	7.4%	△3,092 (△5.4%)

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」は2,219組合（前年比30組合・1.3%減）、52万7,366人（同261人・0.0%減）、「全労連」は513組合（同31組合・5.7%減）、3万6,859人（同1,970人・5.1%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」は、1,377組合（同23組合・1.6%減）、16万4,053人（同2,135人・1.3%増）となった。

団 体	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男	女	構成比	増減	
合計	組合 4,077	% 100.0%	組合 △78 (△1.9%)	人 727,284	人 464,912	人 262,372	% 100.0%	人 +25 (+0.0%)
連 合 小 計	2,219	54.4%	△30 (△1.3%)	527,366	331,229	196,137	72.5%	△261 (△0.0%)
連合大阪	1,891	46.4%	△25 (△1.3%)	459,690	299,998	159,692	63.2%	△3,063 (△0.7%)
連合直結	328	8.0%	△5 (△1.5%)	67,676	31,231	36,445	9.3%	+2,802 (+4.3%)
全 労 連 小 計	513	12.6%	△31 (△5.7%)	36,859	17,910	18,949	5.1%	△1,970 (△5.1%)
大阪労連	490	12.0%	△28 (△5.4%)	35,737	17,185	18,552	4.9%	△1,935 (△5.1%)
全労連直結	23	0.6%	△3 (△11.5%)	1,122	725	397	0.2%	△35 (△3.0%)
そ の 他	1,377	33.8%	△23 (△1.6%)	164,053	116,525	47,528	22.5%	+2,135 (+1.3%)
重 複 加 盟	32	0.8%	△6 (△15.8%)	994	752	242	0.1%	△121 (△10.9%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合は3,753組合（前年比73組合・1.9%減）、67万4,085人（同3,049人・0.5%増）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が組合数において全体の92.1%（前年92.1%）を、組合員数において全体の92.7%（前年92.3%）を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				男	女	
合計	組合 4,077	% 100.0%	組合 △78 (△1.9%)	人 727,284	人 464,912	人 262,372	% 100.0%	人 +25 (+0.0%)	
労働組合法	3,753	92.1%	△73 (△1.9%)	674,085	436,288	237,797	92.7%	+3,049 (+0.5%)	
行労法・地公労法	42	1.0%	±0 (±0.0%)	9,408	7,135	2,273	1.3%	△376 (△3.8%)	
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	759	619	140	0.1%	+15 (+2.0%)	
地方公営企業労働関係法	40	1.0%	±0 (±0.0%)	8,649	6,516	2,133	1.2%	△391 (△4.3%)	
国公法・地公法	282	6.9%	△5 (△1.7%)	43,791	21,489	22,302	6.0%	△2,648 (△5.7%)	
国家公務員法	74	1.8%	△2 (△2.6%)	5,180	3,696	1,484	0.7%	△450 (△8.0%)	
地方公務員法	208	5.1%	△3 (△1.4%)	38,611	17,793	20,818	5.3%	△2,198 (△5.4%)	

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では「29人以下」が最も多く、1,657組合（前年比25組合・1.5%減）となった。構成比では、全体の40.6%（前年40.5%）を占めている。

組合員数では「1,000～4,999人」が最も多く、24万1,082人（同1万2,304人・5.4%増）となった。構成比では、全体の33.1%（前年31.5%）を占めている。

組合員数規模	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				男	女	
合計	組合 4,077	% 100.0%	組合 △78 (△1.9%)	人 727,284	人 464,912	人 262,372	% 100.0%	人 +25 (+0.0%)	
5,000人以上	5	0.1%	±0 (±0.0%)	42,440	11,706	30,734	5.8%	+1,755 (+4.3%)	
1,000～4,999人	130	3.2%	+7 (+5.7%)	241,082	151,647	89,435	33.1%	+12,304 (+5.4%)	
300～999人	429	10.5%	△12 (△2.7%)	226,320	150,433	75,887	31.1%	△7,581 (△3.2%)	
100～299人	756	18.5%	△5 (△0.7%)	134,237	93,920	40,317	18.5%	△2,556 (△1.9%)	
30～99人	1,100	27.0%	△43 (△3.8%)	63,896	43,411	20,485	8.8%	△3,329 (△5.0%)	
29人以下	1,657	40.6%	△25 (△1.5%)	19,309	13,795	5,514	2.7%	△568 (△2.9%)	

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,295組合（前年比36組合減）、45万3,384人（同930人減）となった。構成比では、組合数全体の56.3%（前年56.1%）を、組合員数では62.3%（前年62.5%）を占めている。

そのほかの地域では、組合数、組合員数ともに「三島地域（425組合・5万9,574人）」、「北河内地域（286組合・5万3,208人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男	女	構成比	増減	
合計	4,077	100.0%	△78	727,284	464,912	262,372	100.0%	+25
大 阪 市 域	2,295	56.3%	△36	453,384	281,893	171,491	62.3%	△930
北 区	476	11.7%	+1	96,022	64,442	31,580	13.2%	△5,783
都 島 区	32	0.8%	△2	9,908	6,140	3,768	1.4%	△76
福 島 区	52	1.3%	+2	14,329	8,691	5,638	2.0%	+1,680
此 花 区	62	1.5%	△4	14,289	9,931	4,358	2.0%	+942
中 央 区	511	12.5%	△12	128,641	71,670	56,971	17.7%	+2,730
西 区	166	4.1%	+2	24,459	16,490	7,969	3.4%	△531
港 区	108	2.6%	△4	5,147	4,413	734	0.7%	△207
大 正 区	48	1.2%	△1	3,051	2,724	327	0.4%	+168
天 王 寺 区	78	1.9%	△3	20,427	13,461	6,966	2.8%	△607
浪 速 区	72	1.8%	△4	17,399	12,610	4,789	2.4%	+285
西 淀 川 区	78	1.9%	△4	8,937	6,648	2,289	1.2%	△278
東 淀 川 区	58	1.4%	△7	7,902	5,602	2,300	1.1%	△174
東 成 区	27	0.7%	+3	3,945	2,943	1,002	0.5%	+861
生 野 区	17	0.4%	△1	2,516	1,406	1,110	0.3%	△5
旭 区	23	0.6%	±0	2,349	1,927	422	0.3%	△259
城 東 区	51	1.3%	±0	10,259	7,124	3,135	1.4%	△65
阿 倍 野 区	44	1.1%	±0	5,889	3,330	2,559	0.8%	△440
住 吉 区	22	0.5%	±0	3,492	1,806	1,686	0.5%	△138
東 住 吉 区	18	0.4%	±0	2,565	1,994	571	0.4%	△12
西 成 区	38	0.9%	△1	2,410	1,690	720	0.3%	△223
淀 川 区	156	3.8%	△5	46,771	21,506	25,265	6.4%	+313
鶴 見 区	30	0.7%	±0	8,742	3,562	5,180	1.2%	+579
住 之 江 区	109	2.7%	+5	12,725	10,882	1,843	1.7%	+596
平 野 区	19	0.5%	△1	1,210	901	309	0.2%	△286
三 島 地 域	425	10.4%	△10	59,574	39,340	20,234	8.2%	△655
吹 田 市	110	2.7%	△2	18,218	11,531	6,687	2.5%	+514
高 槻 市	104	2.6%	△4	12,183	8,360	3,823	1.7%	△433
茨 木 市	109	2.7%	△2	15,811	8,746	7,065	2.2%	△590
摂 津 市	85	2.1%	△1	11,827	9,556	2,271	1.6%	△108
三 島 郡	17	0.4%	△1	1,535	1,147	388	0.2%	△38
豊 能 地 域	178	4.4%	△1	33,675	20,345	13,330	4.6%	△265
豊 中 市	115	2.8%	△1	22,557	12,819	9,738	3.1%	+508
池 田 市	33	0.8%	+1	9,080	6,629	2,451	1.2%	△364
箕 面 市	24	0.6%	△1	1,749	742	1,007	0.2%	△399
豊 能 郡	6	0.1%	±0	289	155	134	0.0%	△10
北 河 内 地 域	286	7.0%	△7	53,208	37,245	15,963	7.3%	+1,396
守 口 市	42	1.0%	+2	8,519	6,084	2,435	1.2%	+155
枚 方 市	87	2.1%	△2	14,585	9,983	4,602	2.0%	△209
寝 屋 川 市	42	1.0%	△1	6,665	5,000	1,665	0.9%	△108
大 東 市	45	1.1%	±0	4,276	3,383	893	0.6%	+61
門 真 市	44	1.1%	△5	17,792	12,019	5,773	2.4%	+1,332
四 條 畷 市	13	0.3%	△1	571	286	285	0.1%	+199
交 野 市	13	0.3%	±0	800	490	310	0.1%	△34
中 河 内 地 域	227	5.6%	△11	37,997	23,275	14,722	5.2%	△1,006
八 尾 市	61	1.5%	△1	9,960	7,140	2,820	1.4%	△150
柏 原 市	29	0.7%	±0	4,100	3,346	754	0.6%	+18
東 大 阪 市	137	3.4%	△10	23,937	12,789	11,148	3.3%	△874
南 河 内 地 域	112	2.7%	△2	12,149	7,061	5,088	1.7%	△336
富 田 林 市	29	0.7%	+2	2,105	1,019	1,086	0.3%	△13
河 内 長 野 市	20	0.5%	±0	1,759	1,465	294	0.2%	△33
松 原 市	25	0.6%	±0	4,955	2,444	2,511	0.7%	△142
羽 曳 野 市	16	0.4%	△1	861	503	358	0.1%	△79
藤 井 寺 市	10	0.2%	△1	1,402	754	648	0.2%	△53
大 阪 狭 山 市	7	0.2%	△1	922	781	141	0.1%	△4
南 河 内 郡	5	0.1%	△1	145	95	50	0.0%	△12
堺 市 域	274	6.7%	△2	48,813	36,440	12,373	6.7%	+1,722
北 区	18	0.4%	+1	10,564	8,731	1,833	1.5%	+1,398
堺 区	109	2.7%	△4	22,850	16,632	6,218	3.1%	+689
中 区	31	0.8%	+1	2,835	2,059	776	0.4%	△92
西 区	76	1.9%	△1	8,644	6,830	1,814	1.2%	△196
東 区	6	0.1%	△1	589	254	335	0.1%	△90
南 区	10	0.2%	+2	751	586	165	0.1%	+111
美 原 区	24	0.6%	±0	2,580	1,348	1,232	0.4%	△98
泉 北 地 域	97	2.4%	△4	6,980	5,037	1,943	1.0%	△574
泉 大 津 市	34	0.8%	±0	2,074	1,408	666	0.3%	△7
和 泉 市	34	0.8%	△2	2,017	1,267	750	0.3%	△462
高 石 市	23	0.6%	△2	2,121	1,792	329	0.3%	△100
泉 北 郡	6	0.1%	±0	768	570	198	0.1%	△5
泉 南 地 域	183	4.5%	△5	21,504	14,276	7,228	3.0%	+673
岸 和 田 市	57	1.4%	△1	6,304	3,914	2,390	0.9%	+78
貝 塚 市	42	1.0%	△1	4,988	3,716	1,272	0.7%	+191
泉 佐 野 市	45	1.1%	△1	6,190	3,971	2,219	0.9%	+665
泉 南 市	15	0.4%	△2	2,192	1,551	641	0.3%	△181
阪 南 市	5	0.1%	±0	528	347	181	0.1%	+21
泉 南 郡	19	0.5%	±0	1,302	777	525	0.2%	△101

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は9万5,954人となり、前年に比べ534人(0.6%)増加した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
平成16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年		99,669	+3,305 (+3.4%)
2年		100,103	+434 (+0.4%)
3年		96,432	△3,671 (△3.7%)
4年		95,420	△1,012 (△1.1%)
5年		95,954	+534 (+0.6%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。